都市公園における動的レクリエーション 施設と園地との関係

U.D.C. 712.25:79.(091)

森 脇 龍 雄*

Relation between Active Recreation Facilities and Landscape Area in Municipal Parks

Tatsuo MORIWAKI*

1.

わが国初期の公園は、専ら美しい自然の園地⁽¹⁾を主体とし、これを観賞、散策、休息などの静的レクリエーションの用に供するためにベンチ、四阿或は若干の茶店の如き施設が設けられる程度であつた。

(1)園地とは、厳格に樹木や芝の植わつている、いわゆる植込地のみを指すものでなく、その間に設けられた園路や小休憩広場をも含む。

その後、公園内の施設として動物園、植物園、花壇、音楽堂、集会室、陳列所等各種のものが設けられるようになったが、最も普遍的に著しい発展を示したものは、児童の遊戯場ならびに各種の運動競技施設、即ち動的レクリエーションのための施設である。

これを東京の公園について見ると、明治初期の公園創設時代から同30年頃までは、専ら静的レクリエーションの場所として発達して来たが、明治30年代頃からは、動的レクリエーション施設導入の動きが漸く高まり、まづ児童のための活潑な遊戯場の形でこれが施設をとり入れ(明治35年、坂本町外4公園)、次で極めて幼稚な形で大運動場が現われ(明治36年、日比谷公園)、なおローラースケート場のような施設も行われるまでに進んだ(明治末年、日比谷公園)。しかし明治時代の公園にあつては、未だ本格的なスポーツ施設を設けるまでには至らなかった。

明治45年(1912)の第5回国際オリンピック大会参加を契機とし、大正年代に入るや、急激なスポーツの興隆と共に、公園内にも正規のスポーツ施設が設けられるようになり(大正9年、日比谷公園テニスコート、大正12年、芝公園プール)、昭和年代に入ると、各種のスポーツ施設が公園内に急速に増設せられるようになった。

(2)この間の詳細な事情については拙稿「都市公園における動的レクリエーション施設の導入とその発展」(造園雑誌, 19-2, 昭30.11.参照)

その結果、小公園には必ず児童遊戯施設或は小プールが設けられ、既設の上野、日比谷、芝、隅田その他の大の公園にも、児童遊戯施設の他、野球場、テニスコー

ト、陸上競技場、プール等の運動競技施設の内、一つ或は数箇が設けられるようになった。又、郊外の自然公園として親しまれた井ノ頭公園にも、児童遊戯場、プールが設けられ、又池面には数十艘のボートが浮ぶに至り、更には又専ら観賞を主とする日本庭園にさへその一劃にそれ等が進出するに至つた。例えば旧芝離宮庭園のバレーボール・コート、六義園の児童遊戯場及び簡易運動場、浜離宮庭園のテニスコートの如きがこれである。

かくて、動的レクリエーション施設の積極的導入の結果は、静的レクリエーション専用の公園が次第に姿を消すことになると共に、それだけ公園における園地の喪失を来し、殊に十分の広さを持たない公園に、強て運動競技施設を設けようとするれば、勢い、極度に園地を切りつめる結果となつた。

2.

しかしながら、戦後、従来に増して強まりつゝある動的レクリエーション施設に対する要望を前にして、このような傾向を、そのまゝ無反省に継続して行つてよいであらうか。

思うに、急激に増大して来た動的レクリエーション施設の要求に対し、それを充たし得る公園を、新たに而も早急に増設出来ない限り、既設公園への動的レクリエーション施設の導入、従つて又園地の削減もある程度容認せざるを得ない。しかし、そこには自ら限度がなければならぬ。何となれば、公園の本質は、美しい自然環境によつて得られる野外レクリエーションの場所であり、又公園が何故に都市に必要であるかの根源にさかのぼつて考える時、公園における自然美の無視或は静的レクリエーションの機能無視は、実に公園の自殺行為ともいふべきだからである。公園における自然美は、十分なる園地あることによつて始めて発現し得るものであり、又そのような美しい園地のあることによつて、静的レクリエーションの充足も可能となる。実に園地こそは公園の生命なのである。

従て又今後新たに増設せらるべき動的レクリエーションのための公園にあつても、能うる限り十分な園地をとり、美しい自然環境を造り出すと共に、手近かな静的レクリエーションの場所としても役立たせるべきである。

* 東京都建設局公園緑地部長; Chief of Park Div., Tokyo Metropolitan Office

3.

アメリカにおける近年の都市公園系統思想の傾向ならびに公園における園地取扱についての考え方は、このような問題につき、甚だ示唆に豊んだ一面を持っている。

即ちアメリカにおいても、動的レクリエーションの発達に伴い、今世紀に入る頃から、都市公園系統中、専ら静的レクリエーションを目的とする市街地の Neighborhood park (近隣公園) は Children's playground (児童遊戯場) 又は Neighborhood playfield-park (近隣運動公園) に移行し、又田園的自然風景を主体とした郊外の Large park or Country park or Recreation park (休養公園) にも各種の動的レクリエーション施設が設けられるに至つた。⁽⁴⁾

(3) アメリカにおいて Neighborhood Park と称しているのは、専ら静的レクリエーションのための公園を意味しているのに対し、わが国においては、「公園計画標準」(昭8.7.20.内務次官通牒)や「緑地計画標準」(昭21.9.27.戦災復興院次官通牒)をはじめ一般に動的レクリエーションと静的レクリエーションの両目的のための施設を包含するものと観念せられていたことは注意を要する。

(4) L. H. Weir: Parks (1928), Vol. I, Chap. II, IV.

(Weir は当時 The Playground and Recreation Association of America の都市及県立公園調査委員会主査として、本報告作製の責任者であつた)

更にアメリカにおいては、公園系統思想としても、少なくとも都市の内部における公園については、かゝる傾向を是認する方向をたどっている。このことは、静的レクリエーションを目的とする Neighborhood park に対する考え方にうかがわれる。

即ち、戦前のアメリカにおける公園系統思想においては、都市の内部における公園には、動的レクリエーションを目的とするものと、静的レクリエーションを目的とするものとの併存主義が行われていた。例えば、Hubbard は、都市公園系統に必要なものとして次の三者を挙げている。⁽⁵⁾

(a) 児童のための Playground

(b) 成人及び高年令児童のための Neighborhood park 及び Athletic field (市街地)

(c) 大公園及び保存地 (郊外)

(5) T. K. Hubbard and H. V. Hubbard: Our Cities To-day and To-Morrow (1929), Chap. XV. (H. V. Hubbard は当時ハーバード大学造園学主任教授。T. K. Hubbard は同夫人で同大学図書館司書)

これで見ると、郊外に設けられる大公園及び保存地は主として静的レクリエーションを目的とするものであるが、市街地にあつては、動的レクリエーションのための

Playground 及び Athletic field と、静的レクリエーションのための Neighborhood park との併存主義をとっている。

又 Weir は、都市公園系統において、Neighborhood park は Neighborhood playfield-park と同数又はそれ以上必要であるとし、Hubbard と同様静的レクリエーションを主体とする公園を、公園系統の一要素としてとり上げている。

(6) L. H. Weir: Ibid., Vol. I, Chap. I.

しかるに戦後は、Neighborhood park に対する考え方が、余程變つて来ている。

例えば、Butler の主張する公園系統にあつては、Neighborhood park は、他に同様の目的に役立つ場所がない場合に、各家庭から 1 哩以内に 1 箇所必要であるとし、やゝ後退を示している。⁽⁷⁾

(7) George D. Butler: Recreation Areas (1947),

Chap. I. (Butler はアメリカ全国レクリエーション協会 N. R. A. の理事兼調査部長)

もつとも、Butler のその後の著書 Introduction to Community Recreation (1949) においては、Neighborhood park を他の公園と対等の一単位としてとり上げている (同書, Chap. XI)

又、Lewis は依然 Neighborhood park を公園系統の構成単位として挙げているが、それは美しい風景地で、公園道路計画に取り入れられない土地であり、大公園に簡単に行けない地域の人々に利用されるとき、人口との関係については、標準を定めがたいといっている。⁽⁸⁾

(8) Harold M. Lewis: Planning The Modern City

(1949) 都市計画研究会訳書「最新都市計画」

(1950), 上巻, 第10章に依る。

(Lewis は米国計画士協会々長)

次に、静的レクリエーション専用の Neighborhood park を、公園系統にとり上げていない論者として Sanders ならびに Rabuck がある。

即ち両氏は、大公園及び保存地、その他特殊のレクリエーション施設は、これを郊外に設けることとし、市街地に必要なものとしては次の四者を挙げているが、いづれも動的レクリエーションを主体とするものゝみである。即ち

(a) Playlot (幼児遊戯場),

(b) Neighborhood playground (近隣遊戯場)

(c) Neighborhood park-playfield (近隣運動公園)

(d) Inter-neighborhood playfield (近隣間運動場)

(9) S. E. Sanders & A. J. Rabuck: New City Patterns (1946), Chap. V. (Sanders は都市計画家兼造園家で、Wisconsin 大学都市計画学助教授を経て、当時 Wisconsin の都市計画顧問。Rabuck は都市計画家

で Los Angeles の公園計画にも携わり、当時聯邦事務局の Site planning 部門の課長)

これとはほぼ同様の考え方をしているのが Hjelte で、同氏も大公園及び保存地は郊外に設けることとし、市街地に必要なものとしては、次の二者を挙げている。⁽¹⁰⁾

(a) Neighborhood playground (近隣遊戯場)

(b) District playground (方面運動場)

(10) George Hjelte: The Administration of Public Recreation(1948), Chap. X. (Hjelte は New York 州 Westchester 県のレクリエーション課長を経て、当時 Los Angeles 市レクリエーション局長)

このように、戦後のアメリカにおいては、都市の、公園をも含めた野外レクリエーション系統の動向は、都会区域内においては、専ら日常利用のための動的レクリエーション施設を主体とし、自然を楽しむための公園や保存地等は、これを都会から離れた外郊の地に確保するという方向に向っていることが窺取される。

このことは、都会地における広大な土地の取得困難や自動車の著しい普及によるものであるが、同時に、ますます盛大な動的レクリエーションの流行が、その大きな根底をなしていることを見逃す訳には行かない。

4.

以上の如く、動的レクリエーションのますます盛んな普及発達に伴い、アメリカの公園系統思想においては、都市内部では、Neighborhood park の如き静的レクリエーション専用の公園が次第になくなりつつあるが、しかしこのことは、都市内部にそのような園地が不必要であることを意味するものではなく、アメリカにおいては、そのような園地は、動的レクリエーションのための公園その他の施設に分散配置されて行く傾向が強くなっている。例えば、Butler は経験上4~7エーカー位の Neighborhood playground では、5~7%の landscape area(園地)が必要で、又15~16エーカー位の Playfield では、7~8%の landscape area が望ましいといっている。⁽¹¹⁾

(11) G. D. Butler: Ibid., Chap. VII, VIII.

又 Hjelte になると、Neighborhood playground においては、動的な運動遊戯区域の他に、少なくともその50%の landscape areaが必要であり、District playground にあつては、運動遊戯区域と同面積の park areaが必要であると述べている。⁽¹²⁾

(12) G. H. Hjelte: Ibid., Chap. X.

いづれにしても、かかる傾向は、一面動的レクリエーションの流行が如何に盛大であるかを物語ると共に、一面土地と財力において、わが国よりも遙かに恵まれたアメリカにおいてさへ、動的ならびに静的レクリエーションのために、夫々別個の公園を新たに都市内部に求める

ことの如何に難事であるかを物語るものであろう。

なお、アメリカにおいても、公園内における自然美の重要性を擁護することは旧式な老え方で、公園はその1平方呎の土地をも、団体競技やスポーツの場所に利用されねばならぬとする俗論もあるようであるが、都市計画や公園の専門家の間では、依然自然の価値を高く評価していることには変りはない。⁽¹³⁾

(13) 例えば、Stanford 市公園課長 Connel は、このような俗論が公園当局に対して非難の矢を向けていることを挙げると共に、これに対して強い反抗を示し公園の根本目的は人間の肉体的、社交的、知的ならびに精神的要求を満足せしむるにあるとして、公園における美しい自然区域の意義を強調している。

(Edward Anthony Connel: What is A Good Public Park? Parks & Recreation, May, 1953)

5.

さて、園地は公園の生命であり、今後、わが国において増設せらるべき公園についても、十分の園地をとるべきものとするが、公園全体に対する園地割合や形式を如何にすべきかについては、従来わが国においては、未だ十分の研究が行われていない。

かつて村本外雄氏が、本邦数都市の各種公園についてその内容を克明に分析し、次のような数字を帰納されたことがある。⁽¹⁴⁾

	静的慰楽供用面積	動的慰楽供用面積
自然公園	80~90%	10~20%
普通公園	45~70 "	30~55 "
運動公園	15~40 "	60~85 "
休養公園	60~65 "	35~40 "
児童公園	25~45 "	55~75 "

(14) 村本外雄: 都市公園の機構に関する一考察,

造園雑誌, 5-2, 昭13.7.

又近年建設省が制定した「公園施設基準」(昭26.6.7. 建設省都市局長通牒)においては、行政上の取扱として運動公園と運動場との区別につき、前者は、体育運動施設(観覧席その他附属建築物を除く)の敷地面積が、総面積の50%未満のものとし、後者は、同じくその敷地面積が、総面積の50%を超えるものとしている。

いづれにしても、各種公園における園地の割合や形式に関する究明は、今後に残された重要な問題であるが、かかる究明が重要な意義を持つ所以も、公園は如何なる種類のものであろうとも、従て又、その内部に如何なるレクリエーション施設が設けられようとも、公園が公園であるためには、植物を主要材料として美的に表現された園地こそ、公園の本質的要素であるが故である。

(本稿は昭和29年度春季大会発表の「東京都公園における動的施設の導入について」の後半に加筆し、表題を標記の如く改めたものである)